



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社

コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本所 良太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 細井 富夫 TEL 0475-35-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,209	△22.0	324	△74.6	328	△74.1	170	△77.3
26年3月期第3四半期	25,893	0.1	1,273	68.2	1,268	59.1	752	58.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.37	ー
26年3月期第3四半期	156.02	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	15,802	7,222	45.7	1,497.53
26年3月期	20,740	7,164	34.5	1,485.56

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,222百万円 26年3月期 7,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	10.00	ー	17.00	27.00
27年3月期	ー	10.00	ー		
27年3月期(予想)				17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△11.4	650	△30.3	680	△28.0	380	△21.4	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	5,100,000株	26年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	277,112株	26年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,822,888株	26年3月期3Q	4,822,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての内容などについては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果を背景にして景気は横ばいで推移しました。12月に実施された衆議院選挙において、与党自民党が前回総選挙に引き続き圧倒的な勝利を収めたことから、安倍政権による経済政策の継続性が確保されるとともに、今後繰り出される成長戦略の効果に期待が高まっております。一方、海外の経済情勢は、米国経済が堅調に推移するものの、欧州、中国の経済は、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及びその後の販売不振の長期化、全国的な天候不順により、当第3四半期累計期間における業界全体の販売数量は、ここ数年の中では最悪となる前期比4%減(民間調査機関調べ)となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因に加え、昨年度より実施しました缶ラインの合理化に伴う製造数量の減少等により、当第3四半期累計期間における受託製造数量は326,044キロリットル(前期比16.2%減)、31,488千ケース(前期比17.5%減)となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は20,209百万円(前期比22.0%減)、営業利益は324百万円(前期比74.6%減)、経常利益は328百万円(前期比74.1%減)、四半期純利益は170百万円(前期比77.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期末における流動資産は、3,766百万円となり、前事業年度末に比べ3,787百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少及びTラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金(借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの)の減少によるものであります。

固定資産は、12,036百万円となり、前事業年度末に比べ1,150百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、15,802百万円となり、前事業年度末に比べ4,937百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期末における流動負債は、3,922百万円となり、前事業年度末に比べ2,801百万円減少いたしました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,657百万円となり、前事業年度末に比べ2,193百万円減少いたしました。これは主に、上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,580百万円となり、前事業年度末に比べ4,995百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は、7,222百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年9月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	293,055
電子記録債権	678,010	646,695
売掛金	3,029,769	2,434,362
商品及び製品	31,980	18,735
原材料及び貯蔵品	252,313	155,414
預け金	3,000,000	—
未収還付法人税等	—	78,736
その他	259,096	139,341
流動資産合計	7,553,833	3,766,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,763,071
減価償却累計額	△4,420,528	△4,557,651
建物(純額)	3,280,369	3,205,419
構築物	1,844,176	1,845,879
減価償却累計額	△1,496,294	△1,527,691
構築物(純額)	347,882	318,187
機械及び装置	25,372,798	25,468,582
減価償却累計額	△18,385,828	△19,540,521
機械及び装置(純額)	6,986,970	5,928,061
車両運搬具	45,812	47,201
減価償却累計額	△38,039	△39,243
車両運搬具(純額)	7,772	7,957
工具、器具及び備品	587,035	619,422
減価償却累計額	△490,864	△507,384
工具、器具及び備品(純額)	96,170	112,038
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	△1,579	△6,159
リース資産(純額)	45,920	41,340
建設仮勘定	6,207	20,280
有形固定資産合計	11,212,048	10,074,040
無形固定資産	117,915	156,030
投資その他の資産	1,856,858	1,806,466
固定資産合計	13,186,823	12,036,537
資産合計	20,740,656	15,802,878

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	1,638,740
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	463,852
リース債務	3,874	4,087
未払金	2,834,711	910,255
未払費用	54,520	37,176
未払法人税等	219,749	—
未払消費税等	91,586	208,736
預り金	15,941	52,167
賞与引当金	142,500	73,500
役員賞与引当金	52,000	33,750
その他	237	271
流動負債合計	6,724,272	3,922,537
固定負債		
長期借入金	6,725,639	4,555,450
リース債務	45,073	41,980
退職給付引当金	80,968	60,505
固定負債合計	6,851,681	4,657,937
負債合計	13,575,954	8,580,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,448,091	6,502,769
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	7,084,668	7,139,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	83,057
評価・換算差額等合計	80,033	83,057
純資産合計	7,164,702	7,222,403
負債純資産合計	20,740,656	15,802,878

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	25,893,898	20,209,096
売上原価	23,006,041	18,442,478
売上総利益	2,887,857	1,766,617
販売費及び一般管理費	1,613,966	1,442,420
営業利益	1,273,891	324,197
営業外収益		
受取利息	5,981	9,014
受取配当金	2,064	2,048
その他	33,660	28,888
営業外収益合計	41,706	39,951
営業外費用		
支払利息	18,466	24,905
支払補償費	26,574	8,093
その他	2,549	3,034
営業外費用合計	47,591	36,033
経常利益	1,268,006	328,114
特別利益		
受取保険金	—	16,108
受取補償金	—	8,900
特別利益合計	—	25,008
特別損失		
固定資産除却損	31,041	22,381
固定資産売却損	3,156	1,141
特別損失合計	34,197	23,523
税引前四半期純利益	1,233,808	329,599
法人税、住民税及び事業税	473,000	84,103
法人税等調整額	8,335	74,920
法人税等合計	481,335	159,023
四半期純利益	752,473	170,575

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。